

平成29年度教育委員会事務局運営の総括表

基本方針・重点方針	取組名	目標	平成29年度重点取組			
			計画・条例等	実績	備考	所属等
開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革	1	保護者・地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」の設置拡大、次期学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」を踏まえた長期休業期間の統一や3学期制の実施を見据えた学校運営の推進	・学校運営協議会の更なる活動充実と先進的な取組事例の発信 ・中学校単位に加え、中学校区における小中合同での設置拡大 ・3学期制の実施に関する検討	・241校・園（幼11、小164（全校）、中58、総8）に学校運営協議会を設置（市区町村別設置数は全国最多） ・27中学校区において、小中合同による学校運営協議会を設置 ・研修会やコミュニティスクール連携の全校圏への配布等により先進事例を紹介 ・平成30年度から、全小中学校で「新たな3学期制」を実施するため、学校向け手引及び保護者向けチラシを配布		学校指導課 生涯学習部
	2	子どもたちの教育環境の充実をめざした地域住民、保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり	・向島中学校区小中一貫教育校創設に向けた取組推進 ・下京雅小学校新校舎整備に向けた取組推進 ・御所東小学校の閉校に向けた取組推進 ・京北地域小中一貫教育校創設に向けた取組推進 ・小規模校の保護者・地域への的確な情報提供と論議・検討の促進	・4月に向島二の丸小と二の丸北小を一次統合（校名は向島二の丸）し、9月から元二の丸北小敷地における小中一貫教育校新校舎建設工事に着手。12月に小中一貫教育校の校名が「向島秀蓮中学校」と定められ、平成31年4月の開校に向けて、「創設協議会」（計5回）や「PTA代表者会」（計4回）、「通学安全対策部会」（計4回）開催等による開校準備を推進 ・下京雅小学校新校舎整備に向けた取組推進 ・御所東小学校の平成30年4月の開校に向け地域住民・保護者とともに「御所東小学校開校準備会」（計12回）開催等による開校準備を推進 ・京北地域小中一貫教育校の創設に向けて、「検討協議会」（計4回）や「通学安全検討部会」（計3回）開催等による取組を推進 ・10月に京野小と紫只小の学校統合に係る地元要望書が提出され、平成31年4月の統合に向けて、「統合推進委員会」（計1回）開催等による議案を推進 ・小規模校の保護者・地域への的確な情報提供と論議・検討の促進		教育環境整備室 学校統合推進室
確かな学力の育成	3	家庭環境に関わらず全ての子どもたちの可能性を最大限引き出す確かな学力と学習習慣の定着	・小・中学校全校での「土曜学習」の実施 ・未来スタディ・サポート教室を中学校全校で実施 ・義務教育9年間の確かな学びを支える「京都市小中一貫学習支援プログラム」（全13回～15回に充実）の推進	・小・中学校全校での「土曜学習」の実施 ・未来スタディ・サポート教室を全中学校（73校）で実施 ・義務教育9年間の確かな学びを支える「京都市小中一貫学習支援プログラム」を全15回に充実		学校指導課
	4	小中一貫教育ガイドライン（試案）に基づく義務教育9年間の系統性を確保した校区的状況に応じた全中学校区での小中一貫教育の推進	・全中学校ブロックで小中一貫教育ガイドライン（試案）に基づく校区的状況に応じた小中一貫教育を推進	・全中学校ブロックで小中一貫教育ガイドライン（試案）に基づき作成した小中一貫教育構想図等を活用 ・小中学校合同の学校運営協議会を拡大し、27中学校区に設置 ・京都市立義務教育学校条例を制定し、要件を満たす小学校6校・中学校6校を平成30年度から義務教育学校（6校）へ移行 ・第12回小中一貫教育全国サミットin京都の開催 ・小中一貫教育を分かりやすく紹介したリーフレットを保護者へ配布		学校指導課
	5	県費負担教職員給与費移管の下での効果的な人員配置、適正な教職員評価による教員の資質・指導力向上	・移管された権限を活用・工夫した効果的な人員配置 ・ミドルリーダー層の拡大・養成に向けた研修実施 ・OJT活性化、自宅等から研修映像を視聴できる「おうちポータル」等のコンテンツ充実 ・英語教育や道徳教育等の喫緊の教育課題に関する研修の充実 ・育児休業中教員の円滑な職場復帰に向けた支援の充実 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」制度の円滑な実施と教職員の意欲喚起	・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」の策定 ・「ミドルリーダー」層の拡大と養成に向けた研修等の実施と「京・教育研究・研修マイスター」の活動充実 ・京都市の「IT実習ガイドライン（改訂版）」の作成とガイドラインを活用した研修等の実施 ・自宅等から研修映像を視聴できる「おうちポータル」等のコンテンツ充実（おうちポータルのコンテンツ数28年度106本、29年度164本） ・英語教育や道徳教育等の喫緊の教育課題に関する研修の充実 ・育児休業中教員の円滑な職場復帰に向けた支援の充実 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」の実施		教職員人事課 総合教育センター
創造的で個性豊かな子どもの育成	6	文化庁の全面的移転決定を契機とした京都ならではのグローバルコミュニケーション力育成と文化芸術活動の推進	・中・高等学校全校での茶道体験など小・中・高等学校全校での伝統文化体験活動の実施 ・小学校全校での小学校英語の早期化・教科化等を見据えた取組の推進 ・外部検定試験（英語検定等）の活用による中学・高校生への英語力向上の取組 ・海外研修・留学への支援や日ヶ丘高校「英語村」を活用した小中学校や地域との連携の促進 ・京都商工会議所や事業者との連携を図り、市内在住、在学中高生の京都・観光文化検定の受験を促進 ・博物館施設等での体験の充実や平安京創生館の授業等での活用推進 ・吹奏楽部への外部講師派遣の充実	・全小・中・高等学校で茶道体験等の伝統文化体験活動を実施 ・京都市英語教育研究推進拠点校を2校（小14、中5、高1）指定し、新学習指導要領を見据えた「京都ならではの英語教育」の実践研究を実施。また、小学校全校で3、4年生における外国語活動を実施 ・日ヶ丘高校「英語村」において、小学3年生（57名参加）が夏休期間を活用し、ALTや高校生徒とともに英語体験活動を行う「Hello English」事業を実施 ・中学生約4,500名、高校生約500名が補助事業を活用して英検を受験。また、高等学校において海外研修・留学への支援を実施 ・京都・観光文化検定を、市内在住、在学中高生700名が受験 ・「平安京創生館」のこども用タブレット（活用リーフレット）の改訂版の作成、全市小学校及び総合支援学校への配布		学校指導課 生涯学習部 生涯学習総合センター
	7	環境教育・理科教育の推進と企業・大学等と連携した青少年科学センターの取組の充実	・KES学校版「環境にやさしい学校」小・中・総合支援学校（小・中・学部）全校認定 ・学校・家庭・地域が一体となった取組を積極的に推進するための全校・園独自の「新・環境宣言」策定 ・こどもエコライブチャレンジ推進事業の小学校全校での実施 ・青少年科学センターの年間入場者数の増加（年間127万人） ・青少年科学センターにおいて企業等の協力による企画展示の実施 ・京都鑑定書採集20周年や「京都市環境教育・学習基本指針」に基づいた取組の推進 ・青少年科学センターにおける科学地球儀設置に向けた調査研究	・KES学校版「環境にやさしい学校」小・中・総合支援学校（小・中・学部）全校認定 ・こどもエコライブチャレンジ推進事業の小学校全校での実施 ・環境教育スタグードの改訂 ・青少年科学センターの年間入場者数の増加（平成28年度116,337人、平成29年度119,247人） ・青少年科学センター展示スペースのリニューアルによる新展示品「実物元素周期表」及び「いきもの研究室」の公開 ・青少年科学センターにおいて、株式会社堀場製作所の協力による特別展「はかるとわかる 分析の科学」の開催 ・青少年科学センターにおいて、科学地球儀設置に向け、試作品によるデモ投影及びワークショップを実施		学校指導課 青少年科学センター
	8	子どもの読書活動の推進に向けた「第3次京都市子ども読書活動推進計画」の実施と学校司書の配置拡大等、学校図書館の活用促進	・学校司書の配置日数の拡大 ・京都市図書館所蔵図書が学校への年間団体貸出冊数40,000冊以上 ・京都市図書館による学校への出前事業や、タブレット端末型PCの活用など学校図書館の機能充実に向けた取組の実施	・学校司書を全小・中・総合支援学校へ配置及び配置日数（週2日配置校数を70校増）を拡大 ・京都市図書館所蔵図書の学校への団体貸出（30,049冊）やブックトーク、読み聞かせ等の実施、京都市図書館司書による学校司書を対象とした研修の実施 ・「読書ノート」や「学校図書館活用ノート」の配布 ・タブレット端末型PCを活用した調べ学習等の実施		学校指導課 生涯学習部 各図書館
社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育の充実。学校での学びを地域・社会の課題解決につなげ社会参画の力や政治的教養を育む教育の推進	9	・生き方探究教育に係る各種体験学習の小中学校全校実施に向けた実施校の拡大 ・「政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集」や園の副読本を活用した発達段階に応じた体系的・計画的な授業等の実施 ・地域社会での取組活動やボランティア活動の実施 ・学校の議場見学や「京都市会親子ふれあい議場見学会（市会事務局が実施）」等、市会事務局との連携による市会を身近に感じる取組の充実	・スチューデントシティ学習（163校10,328名（該当学年不在の1校を除く））、フライングパーク学習（72校6,545名（総合支援学校5校含む））、京都モノづくりの殿堂・工場学習（163校10,075名（総合支援学校4校含む））生き方探究・チャレンジ体験推進事業（77校9,529名（隔年実施の1校を除き、総合支援学校5校含む）） ・「政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集」を活用した授業や、選挙管理委員会や社会保険労務士会等と連携した出前授業を実施 ・小学校16校（約500人）において市会議場見学を実施		学校指導課、京都市まひの街生き方探究館	
	10	多文化が息づくまちづくりに向けた国際理解教育と、外国人児童生徒等への日本語指導体制等の充実	・韓国・外国人児童生徒等の受入体制の充実と個々の状況に応じた日本語指導の拡充 ・日本語指導担当教員等の指導力向上を図る研修会の充実	・日本語指導ツールサポートシステムの運用を進め、韓国・外国人児童生徒等に対する迅速かつ的確な受入体制の構築及びきめ細かな日本語指導の推進 ・日本語指導担当教員等に対して、「日本語指導担当教員指導力向上セミナー」を年間7回、夏休期間中の「多文化共生社会実証に向けた研修会」実施など、指導力向上に係る取組を実施		学校指導課

